

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
21123	消防団ポンプ蔵置所耐震化事業	消防局	地域消防推進課	シートB	2
21312	防火防災訓練補償等共済事務	消防局	地域消防推進課	シートA	4
21321	防火指導事務	消防局	地域消防推進課	シートA	5
21321	みんなの消防フェスタ開催事業	消防局	地域消防推進課	シートA	6
21321	幼年少年消防クラブ育成事務	消防局	地域消防推進課	シートA	7
22121	松山市消防協会補助事業	消防局	地域消防推進課	シートA	8
22121	消防団管理事務	消防局	地域消防推進課	シートA	9
22121	消防出初式開催事業	消防局	地域消防推進課	シートA	10
22121	消防団被服貸与事務	消防局	地域消防推進課	シートA	11
22121	消防ポンプ操法大会開催事業	消防局	地域消防推進課	シートA	12
22121	消防団員報酬支給事務	消防局	地域消防推進課	シートA	13
22121	消防団施設維持管理事務	消防局	地域消防推進課	シートA	14
22121	消防団員等公務災害補償事務	消防局	地域消防推進課	シートA	15
22121	消防団員退職報償事務	消防局	地域消防推進課	シートA	16
22121	消防団員福祉共済補助事業	消防局	地域消防推進課	シートA	17
22121	愛媛県消防協会事務	消防局	地域消防推進課	シートA	18
22121	非常備消防用車両機械購入事業	消防局	地域消防推進課	シートB	19
22121	消防団施設整備・営繕事業	消防局	地域消防推進課	シートA	21
22122	松山市女性防火クラブ連合会補助事業	消防局	地域消防推進課	シートA	22

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229			
	部長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	寺井 健之	主査	土手 慎也
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229			
	部長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	二宮 達司	主査	寺井 健之

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	21123	消防団ポンプ蔵置所耐震化事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	災害等に強いまちをつくる					重点プロジェクト	-				
施策	防災対策等の推進					主な取り組み	-				
主な取り組み	市有施設の耐震化				市長公約						
取り組みの柱	その他の施設の耐震化										
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト、該当有無	2:無し
	政策	-					-				
	施策	-					-				
総合計画の実施計画掲載有無(R元)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R元)		1:有り						
根拠法令,条例,個別計画等											
事業の目的(どのような状態にするか)	大規模災害に備えるため、消防団の活動拠点となる消防団ポンプ蔵置所の耐震化を進めることで、地域の消防防災力を強化する。										
背景(どのような経緯で開始したか)	阪神・淡路大震災で耐震性の低い消防施設が被害を受け、消防活動拠点としての機能を発揮することができなかつたため、消防団拠点機能を強化するために開始した。										
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	消防団ポンプ蔵置所 R1は、2箇所の蔵置所耐震化が対象(R2に繰越) 旧耐震基準で整備された消防団ポンプ蔵置所のうち、2階建ての蔵置所を優先して、平成29年度までに建て替え整備して耐震化を進めた。 令和元年度以降も平屋建て蔵置所の建替えを行い、消防活動拠点の充実強化を進める。 平成30年度からの繰越事業分として、「有限会社相原建設」ほかにて工事請負費を支出。										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない				「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	22	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度					
				消防費	項	消防費	目	消防施設費	R元	予算措置時期	繰越	当初	
現計予算額(A)(単位:千円)						122,307		208,415				208,334	
決算額(B)(単位:千円)						45,507		100,762					
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金			0		0				0	
			県支出金			0		0				0	
			市債			42,200		98,000					207,652
			その他			0		0					0
			一般財源			3,307		2,762				682	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算							委託料4,459千円 工事請負費76,356千円 公有財産購入費19,583千円				委託料6,940千円 工事請負費200,688千円 公有財産購入費0千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							決算額のうち62,410千円は前年度繰越分 流用による増あり				予算額のうち96,952千円は前年度繰越分		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		76,800		107,653					

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	【現年】立岩分団消防ポンプ蔵置所の建替え(2箇所統合) 難波分団消防ポンプ蔵置所の建替え(2箇所統合) 【繰越】生石分団消防ポンプ蔵置所の建替え(2箇所統合) 栗井分団消防ポンプ蔵置所の建替え(2箇所統合)									
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	【現年】不測の日数を要し、年度内に完成しなかった。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		消防団の機能強化を進めたことで、消防体制の充実につながっている。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	地元との調整や用地の取得等に不測の日数を要し、年度内に完成することが困難である。									
R2年度の目標	2箇所の蔵置所耐震化		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	立岩及び難波分団消防ポンプ蔵置所の建替え		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		工事発注時期の見直しを行うとともに、次年度以降の準備を早期着手する。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	旧耐震基準蔵置所数	棟	目標値	14	13	10	5	4	目標値	0	
			実績値	16	14	13			達成年度	未定	
			% 達成度	450.0%	200.0%	33.3%					
	指標の種類	4:累計での減少を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	昭和56年以前の旧耐震基準の建物を耐震性のある建物に建替える。最終目標値は、耐震性を有しない建物を0とすることとして設定する。			
	本指標の設定理由	年度ごとの事業実績が明確に示せるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	耐震化率	%	目標値	86.5%	87.3%	89.9%	94.9%	95.8%	目標値	100	
			実績値	84.8%	86.5%	87.3%			達成年度	未定	
			% 達成度	98.0%	99.1%	97.1%					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	全ての蔵置所を耐震化すること。			
	本指標の設定理由	耐震化の進捗程度が示せるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	不測の日数を要し、年度内に完成しなかったことから、次年度以降は業務着手時期を早めるとともに、円滑化に努める。									
	成果指標	不測の日数を要し、年度内に完成しなかったことから、次年度以降は業務着手時期を早めるとともに、円滑化に努める。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	主幹	菅 直樹	担当者名	主任	亀岡 祥年	
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	主幹	菅 直樹	担当者名	主任	亀岡 祥年	

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	21312	防火防災訓練補償等共済事務				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	災害等に強いまちをつくる					重点プロジェクト	-			
施策	地域防災力の向上					主な取り組み	-			
主な取り組み	自主防災の充実・強化				市長公約					
取り組みの柱	自主防災組織の育成及び充実・強化									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等										
事業の目的(どのような状態にするか)	防火・防災訓練に参加した住民などがけがをした場合などの補償事務									
背景(どのような経緯で開始したか)	防災訓練などに参加する住民の補償の必要性から本制度を開始した。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市内人口で算出した防火防災訓練の災害補償掛金を共済(公財 日本消防協会)に負担し、補償対象事案があった場合に災害補償を支出する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	昭和	57	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				消防費	項	消防費	目	常備消防費	R元予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)						664		664	664
決算額(B)(単位:千円)						514		514	
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0	0
	県支出金			0		0		0	0
	市債			0		0		0	0
	その他			0		0		0	0
一般財源			514		514		514	664	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						防火防災訓練災害補償等共済制度掛金 514千円		防火防災訓練災害補償等共済制度掛金 514千円 災害補償費 150千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		150		150	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	保険の掛金支払事務										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおり行うことができたため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			安心して防災活動に取り組むことができたため。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし										
R2年度の目標	訓練時の安全管理の徹底			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)			保険の掛金事務		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		特になし

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245		
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	主幹	菅 直樹	担当者名	主任	亀岡 祥年
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245		
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	主幹	菅 直樹	担当者名	主任	亀岡 祥年

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	21321	防火指導事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	地域防災力の向上			主な取り組み	-	
主な取り組み	防火・防災意識の向上		市長公約			
取り組みの柱	防火・防災意識の普及啓発					
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市防災センター条例第1条第1項					
事業の目的(どのような状態にするか)	防火・防災に関する知識や火災発生時の初動対応を習得するため、防災センターの運営管理や消防広報紙を作成するなど、防火思想の普及を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	防火・防災に関する記事を掲載したチラシやパンフレットを作成し、啓発活動を強化する必要がある。また、災害発生時の正しい行動などを学習するスペースを確保するため、松山市防災センターを平成12年度から開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	広く市民に防火・防災思想の普及啓発を行うため、年間約6,000人が来館する防災センターの運営管理や、消防広報紙「消防ネットまつやま」を発行する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 14	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				消防費	項	消防費	目	常備消防費	R元予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)				10,140		13,106			1,012
決算額(B)(単位:千円)				12,791		12,904			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金	0					
			県支出金	0					
			市債	0					
			その他	182		22			22
			一般財源	12,609		12,882			990
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						防災センター保守委託 712千円 消防広報紙等作成費 135千円			防災センター保守委託 720千円 消防広報紙作成費 102千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-2,651		202	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	防災センターの運営管理や消防広報紙「消防ネットまつやま」を作成するなど、防火・防災思想の普及啓発を行う。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	防災センターや消防広報紙を活用し、防火・防災思想を普及啓発することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	令和元年の火災件数は129件で、平成17年の合併以降3番目に少ない数値となったため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	多発する風水害への対応や平成30年7月豪雨をふまえた防災対策の普及啓発					
R2年度の目標	防災センター入場者数 : 6,000人 地震体験車試乗回数 : 15,000人 広報紙の発行回数 : 年1回 (発行部数5,000部)	R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	防災センターや消防広報紙「消防ネットまつやま」を活用し、防火・防災思想のさらなる普及啓発を行う。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組み改善策	防災センターの来場者をはじめ、防災関係団体や次代を担う学生などに、災害の状況をパネルやDVDなどでわかりやすく説明し、具体的な災害対応方法などの指導を行う。	

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245		
	部長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	主幹	菅 直樹	担当者名	主任	亀岡 祥年
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245		
	部長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	主幹	菅 直樹	担当者名	主任	亀岡 祥年

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	21321	みんなの消防フェスタ開催事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	災害等に強いまちをつくる					重点プロジェクト	-			
施策	地域防災力の向上					主な取り組み	-			
主な取り組み	防火・防災意識の向上				市長公約					
取り組みの柱	防火・防災意識の普及啓発									
総合戦略	基本目標	-				取り組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し							
根拠法令, 条例, 個別計画等										
事業の目的(どのような状態にするか)	多くの市民に防火・防災への関心を高めるとともに、自主防災組織や女性防火クラブをはじめとする民間防火組織の輪を広げることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	消防活動への理解を深め、防火・防災への取り組みの重要性などを多くの市民に楽しみながら学んでいただく場面がなかったため、このイベントを開始した。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	防火・防災関連ブースのほか、消防車両の試乗、ロープ渡りなど、たくさんの消防体験コーナーなどを設置し、広く市民に防災啓発を行う。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	14	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				消防費	項	消防費	目	常備消防費	R元予算措置時期
現計予算額(A) (単位:千円)				177		162		147	
決算額(B) (単位:千円)				171		159			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他							
		一般財源		171		159		147	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算					需用費:136千円		需用費:126千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		6		3			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	みんなの消防フェスタの開催									
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		令和元年度は、台風19号の接近により中止したものの。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		防火・防災啓発に寄与している。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	必要に応じて、実施内容や告知方法の見直しが必要。									
R2年度の目標	来場者数:約10,000人		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		式典の実施方法をはじめ、防火・防災関連ブースや各種消防体験ブースに改善を加える予定。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		関係課をはじめ、より多くの企業の方々にも参画していただき、実施内容の刷新を行う。また、テレビやラジオ、民間広告等、あらゆる手段で広報する予定。	

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245		
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	主幹	菅 直樹	担当者名	主任	亀岡 祥年
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245		
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	主幹	菅 直樹	担当者名	主任	亀岡 祥年

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	21321	幼年少年消防クラブ育成事務				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	災害等に強いまちをつくる					重点プロジェクト	-			
施策	地域防災力の向上					主な取り組み	-			
主な取り組み	防火・防災意識の向上				市長公約					
取り組みの柱	防火・防災意識の普及啓発									
総合戦略	基本目標	-				取り組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等										
事業の目的(どのような状態にするか)	幼稚園・保育園の園児や小学校の児童を対象に、正しい火の取り扱いの指導や消防の仕事に理解を深め、防火・防災思想の普及啓発を行うことを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	幼年消防クラブ:昭和55年に制度発足 少年消防クラブ:昭和25年に制度発足									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市内の園児や児童を対象に、防災紙芝居教室の開催をはじめ、一日消防学校の開校、また、消防イベント「みんなの消防フェスタ」への参加を促す。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	昭和	52	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	項	消費費	目	常備消費費	R元予算措置時期	当初
				H30年度		R元年度		R2年度	
現計予算額(A)(単位:千円)					129		71		64
決算額(B)(単位:千円)					109		71		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金				0				
	県支出金				0				
	市債				0				
	その他								
一般財源				109		71		64	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						需要費:71千円		報償費:15千円 需用費:49千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)				20		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	一日消防学校の開催								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		実施内容を刷新し、消防への興味や関心、また、防災活動の重要性について理解を深めた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		将来にわたる地域防災の担い手の確保につながっている。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし								
R2年度の目標	一日消防学校の開催や防災新聞の作成などを行うことで、クラブ員の防火・防災への意識を高める。 (目標値) 一日消防学校への参加者数:100人 防災紙芝居開催園:50園		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		一日消防学校の開催や防災新聞の作成、また、園児に防災紙芝居教室を行い、火の恐ろしさや災害発生時の対処法を学習します。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		特になし

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	土手 慎也	主任	芳野 めぐみ
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	二宮 達司	主任	芳野 めぐみ

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	松山市消防協会補助事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	安全に暮らせる環境をつくる						重点プロジェクト	-				
施策	消防・救急・救助体制の整備						主な取り組み	-				
主な取り組み	地域消防力の強化					市長公約						
取り組みの柱	消防団の充実強化											
総合戦略	基本目標	-					取り組み	-				
	政策	-										
	施策	-										
総合戦略							(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等	松山市消防協会規約											
事業の目的(どのような状態にするか)	消防職団員の品位を向上し、融和親睦を保ち、消防諸施設の改善並びに消防活動の連絡強化を進め、消防事業の進歩発展に寄与することを目的とする。											
背景(どのような経緯で開始したか)	上記目的を達成するために制定された松山市消防協会規約(昭和30年)に定められた事務を適正に執行するために開始した。											
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市消防協会会員【松山市消防職員467名(平成31年4月1日現在)・消防団員2440名(平成31年4月1日現在)で構成】 消防職団員の品位の向上、消防活動の進歩・発展を進めるため、職員に消防に関する調査研究や機器改良・団員の教育訓練や事業に対する支援を行うとともに防火思想の普及啓発に取り組んでいる松山市消防協会に補助金を支出する。											
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		【有り】の場合,基準や金額等 【無し】の場合,その理由								
始期・終期(年度)	昭和	30	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R元予算措置時期	
								当初	
現計予算額(A)(単位:千円)					1,200		1,200		1,200
決算額(B)(単位:千円)					1,200		1,200		1,200
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳		国支出金		0		0			0
		県支出金		0		0			0
		市債		0		0			0
		その他		0		0			0
		一般財源		1,200		1,200			1,200
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						補助金1,200千円			補助金1,200千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0		0			0

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	職員の消防に関する調査研究や機器改良、団員の教育訓練や事業に対する支援、防火思想の普及啓発を行う松山市消防協会へ補助金を支出									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初の目標どおり、消防職・団員の消防に関する調査研究や訓練、事業などの支援及び防火思想の普及啓発を達成できたため。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		防火思想の普及啓発、消防職員の消防に関する調査研究や機器改良、消防団員の教育訓練等の支援を行うことで、消防職・団員の品位の向上を進めるとともに、消防事業の進歩・発展に寄与することができているため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R2年度の目標	防火思想の普及啓発、消防職員の消防に関する調査研究や機器改良、消防団員の教育訓練等の支援を行うことで、消防職・団員の品位の向上を目指すとともに、消防事業のさらなる進歩・発展を目的とする。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		教育訓練の支援 消防団員の加入促進 職員の機器改良・調査研究 防火思想の普及啓発 その他本会の目的達成に必要な事業			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	土手 慎也	主査	寺井 健之
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	二宮 達司	主任	芳野 めぐみ

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防団管理事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約	-		
取り組みの柱	消防団の充実強化			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第6条～第9条					
事業の目的(どのような状態にするか)	消防団業務を的確・迅速に行うことで、市民生活の安全を確保する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	消防組織法に定められた消防団事務を適正に執行するために開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	消防団員を対象とする。 消防団員の訓練や研修会・会議等出席による市内旅費、消防団協力事業所表示証のプレート購入、また、緊急時の船舶や重機の使用料など、消防団の活動に必要な経費を支出する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	～ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				消防費	項	消防費	目	非常備消防費	R元予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)						1,576		1,710	1,793
決算額(B)(単位:千円)						2,005		1,849	
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金			0		0	0
			県支出金			0		0	0
			市債			0		0	0
			その他			157		233	
			一般財源			1,848		1,616	1,193
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						旅費1,233千円 需用費214千円 役務費224千円		旅費1,103千円 需用費203千円 役務費258千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-429		-139	

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育訓練会や会議等の開催 消防団協力事業所の認定 機動重機訓練の実施 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定していた各種訓練会や会議等が実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	消防体制の充実強化に寄与している。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害対応への機動重機部隊、赤パイ隊の更なる強化 女性分団、大学生消防団員の避難所活動に関するスキルアップ 					
R2年度の目標	消防団業務を適切に管理し、迅速・的確に業務を行うことで、市民生活の安全を確保する。専門的な教育を受けることで、複雑多様化する消防行政の各分野に対応できる人材を育成する。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 教育訓練会や会議等の開催 消防団協力事業所の認定 機動重機訓練の実施 各種教育訓練会、上級救命講習会、応急手当指導員講習の実施、愛媛県消防学校への入校など 		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組み改善策
	大規模災害時に機能的に対応できるよう各種研修等を重ねる。					

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	寺井 健之	主任	芳野 めぐみ
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	二宮 達司	主査	寺井 健之

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防出初式開催事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	安全に暮らせる環境をつくる						重点プロジェクト	-				
施策	消防・救急・救助体制の整備						主な取り組み	-				
主な取り組み	地域消防力の強化					市長公約						
取り組みの柱	消防団の充実強化											
総合戦略	基本目標	-					取組み	-				
	政策	-						(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無				
	施策	-						-				
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第8条											
事業の目的(どのような状態にするか)	市民と消防関係団体が一堂に会し、「災害に強い安全なまちづくり」を誓い合うとともに、関係団体の団結力、規律、士気の高揚と市民への消防思想の普及啓発を行う。											
背景(どのような経緯で開始したか)	江戸時代の町火消の「出初」「初出」に由来する伝統行事を適正に開催するために開始した。											
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市民や関係団体及び消防団員を対象とする。 例年1月、堀之内公園で消防関係機関が一堂に会し、「災害に強い安全なまちづくり」に向け、市民への消防思想の普及啓発を行っている。											
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	令和 4			終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期							

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R元予算措置時期	
				消防費	項	消防費	目	非常備消防費	当初
現計予算額(A)(単位:千円)				2,832		2,716		2,798	
決算額(B)(単位:千円)				2,788		2,863			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
一般財源			2,788		2,863		2,798		
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				報償費245千円 旅費382千円 委託料1,733千円		報償費183千円 旅費452千円 委託料1,800千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による増あり					
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		44		-147		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	消防出初式の開催									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など		前日の悪天候のため屋外の事業を多少縮小したが、ほぼ予定どおりの出初式が開催できた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			消防防災体制の充実強化と市民の防火防災への意識を高めることができる。				
事業の公共性	必要性	2		1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1		1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	より多くの市民に観覧いただけるよう事業の内容を検討する。									
R2年度の目標	より多くの市民に観覧いただき、消防思想の普及および消防職団員のアピールにつなげる。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		・消防関係行事等での事前PRや広報活動 ・出初式の開催		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		積極的な広報活動や、消防職団員の魅力を伝えることのできる訓練披露、アトラクションを行う。

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	寺井 健之	主任	芳野 めぐみ
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	二宮 達司	主査	寺井 健之

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防団被服貸与事務					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	安全に暮らせる環境をつくる						重点プロジェクト	-				
施策	消防・救急・救助体制の整備						主な取り組み	-				
主な取り組み	地域消防力の強化					市長公約						
取り組みの柱	消防団の充実強化											
総合戦略	基本目標	-					取り組み	-				
	政策	-										
	施策	-										
総合戦略							(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し									

根拠法令, 条例, 個別計画等	消防組織法第23条第2項、松山市消防団条例第11条、松山市消防団規則第9条。松山市消防団員の服制等に関する規程										
事業の目的(どのような状態にするか)	消防活動時の消防団員の安全を確保する。										
背景(どのような経緯で開始したか)	消防組織法に定められた消防団事務(服制)を適正に執行するために開始した。										
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	消防団員を対象とする。 消防団員が災害現場などで安全に活動するために必要な被服等を貸与する。										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	~ 令和 4			終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期						

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R元予算措置時期		当初
				消防費	項	消防費	目	非常備消防費		
現計予算額(A) (単位:千円)				6,980		11,986		8,807		
決算額(B) (単位:千円)				6,525		12,104				
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		2,871		0		
	県支出金			0		1,750		1,710		
	市債			0		0		0		
	その他			313		280		306		
一般財源			6,212		7,203		6,791			
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						需用費12,104千円		需用費8,807千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		455		-118		

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	現場活動等に必要の被服等を消防団員に貸与										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		消防団員に必要な被服等の貸与ができた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			消防団員に必要な被服等の貸与ができた。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし										
R2年度の目標	現場活動に必要な被服の貸与			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)			現場活動に必要な被服等の貸与			特になし	
							特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策				

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	寺井 健之	主任	芳野 めぐみ
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	寺井 健之	主任	芳野 めぐみ

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防ポンプ操法大会開催事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる						重点プロジェクト	-		
施策	消防・救急・救助体制の整備						主な取り組み	-		
主な取り組み	地域消防力の強化					市長公約				
取り組みの柱	消防団の充実強化									
総合戦略	基本目標	-				取り組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し						

根拠法令, 条例, 個別計画等	消防組織法第8条									
事業の目的(どのような状態にするか)	消防活動の基本となるポンプ操法の大会を開催し、消火活動の技術を向上させる。									
背景(どのような経緯で開始したか)	消防団員が技術向上のために取り組んでいる全国的な大会である消防操法大会を適正に開催するために開始した。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	消防団員のうち、消火活動を行う団員を対象とする。2年に1回、愛媛県消防学校大規模訓練場で、松山市の大会を開催する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	令和 4			終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費	R元予算措置時期	当初
				H30年度			R元年度		R2年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				0			1,544			0
決算額(B)(単位:千円)				0			1,510			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金		0			0			0	
	県支出金		0			0			0	
	市債		0			0			0	
	その他		0			0			0	
一般財源		0			0			1,510	0	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						需用費601千円 委託料350千円 使用料及び賃借料380千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0		34				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	競技方式とし順位を付けることで更なる技術力向上を目指す。上位入賞チームは愛媛県大会へ出場する。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		消防防災力の向上が進められた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		防災力の向上に繋がるもの					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R2年度の目標	消防団員の技術力,防災力の向上。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		隔年開催のため事業なし		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		特になし	

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	土手 慎也	主任	芳野 めぐみ
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	二宮 達司	主任	芳野 めぐみ

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防団員報酬支給事務					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる						重点プロジェクト	-		
施策	消防・救急・救助体制の整備						主な取り組み	-		
主な取り組み	地域消防力の強化					市長公約				
取り組みの柱	消防団の充実強化									
総合戦略	基本目標	-					取り組み	-		
	政策	-						-		
	施策	-						-		
総合計画の実施計画掲載有無(R元)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		消防組織法第23条第1項(消防団員の身分取扱い等)・消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第13条・松山市消防団条例第9条								
事業の目的(どのような状態にするか)	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員が災害等で出動した場合の出動に対する費用弁償として出勤手当等を支給 車両機械管理者にポンプ管理報酬を支給 年間を通じた消防団活動全般に対しての年報酬を支給 									
背景(どのような経緯で開始したか)	消防組織法に定められた消防団事務(給与)を適正に執行するために開始した。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員を対象とする。 消防団員が災害等で出動した場合に費用弁償として出勤手当を月毎に一括して支給 消防団が災害等で出動時に使用する車両機械、可搬ポンプの管理に対する報酬を月額支給 年間の消防団活動全般に対して年報酬を半年に分けて9月と3月に支給 									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由							
始期・終期(年度)	昭和	39	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				消防費	項	消防費	目	非常備消防費	R元予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)					145,860			148,330	147,941
決算額(B)(単位:千円)					147,180			140,071	
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳		国支出金		0		0		0	0
		県支出金		0		0		0	0
		市債		0		0		0	0
		その他		0		0		0	0
		一般財源		147,180		140,071		147,941	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				報酬140,071千円		報酬147,941千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による減あり					
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		-1,320		8,259			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員が災害等で出動した場合の出動に対する費用弁償として出勤手当等を支給 車両機械管理者にポンプ管理報酬を支給 年間を通じた消防団活動全般に対しての年報酬を支給 									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適正な報酬支給事務を行った。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもいえない		左記の理由	経常的な経費であるため						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R2年度の目標	法律及び条例に基づき、消防団員の災害活動などに対する相当の費用弁償などの報酬を引き続き支給する。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	消防団員が災害等で出動した場合の出動に対する費用弁償として出勤手当等を支給 車両機械管理者にポンプ管理報酬を支給 年間を通じた消防団活動全般に対しての年報酬を支給			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組み改善策			特になし

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	土手 慎也	主査	寺井 健之
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	二宮 達司	主査	寺井 健之

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防団施設維持管理事務					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	安全に暮らせる環境をつくる						重点プロジェクト	-				
施策	消防・救急・救助体制の整備						主な取り組み	-				
主な取り組み	地域消防力の強化					市長公約						
取り組みの柱	消防団の充実強化											
総合戦略	基本目標	-					取り組み	-				
	政策	-										
	施策	-										
総合計画の実施計画掲載有無(R元)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等		消防組織法第18条、松山市消防団規則第10条										
事業の目的(どのような状態にするか)	消防団の活動拠点となる消防ポンプ蔵置所や消防団用車両の維持管理を行う。											
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市消防団規則(昭和39年施行)に定められた消防団事務(施設の整備)を適正に執行するために開始した。											
対象・事業内容(誰に対して,何をするか)	消防ポンプ蔵置所(102ヶ所)、消防団車両(115台) 有事の際に防災拠点となる消防団のポンプ蔵置所が適正かつ有効に活用できるよう維持管理を行う。 主に電気・水道料金の支払い、浄化槽の点検整備、借地料の支払いや、消防団用車両の定期点検、修繕料の支払いなど。											
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由								
始期・終期(年度)	~ 令和 4			終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期							

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R元予算措置時期	
				消防費	項	消防費	目	非常備消防費	当初
現計予算額(A)(単位:千円)				14,644		15,027		15,030	
決算額(B)(単位:千円)				15,667		15,284			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			155		222		256	
一般財源			15,512		15,062		14,774		
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				需用費12,483千円 役務費815千円 使用料及び賃借料1,298千円		需用費12,295千円 役務費950千円 使用料及び賃借料1,310千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による増あり					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-1,023		-257	

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	活動拠点となる消防ポンプ蔵置所の維持管理										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		当初の予定どおりの事務が行えた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		消防団の活動拠点となる消防ポンプ蔵置所の機能を損なうことなく維持管理することで、消防力の確保につながった。						
事業の公共性	必要性		2		1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2		1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし										
R2年度の目標	適正な維持管理業務			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		活動の核となる消防団車両・消防ポンプ蔵置所の維持管理		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組み改善策		特になし	

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	土手 慎也	主任	芳野 めぐみ
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	二宮 達司	主任	芳野 めぐみ

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防団員等公務災害補償事務					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	安全に暮らせる環境をつくる						重点プロジェクト	-				
施策	消防・救急・救助体制の整備						主な取り組み	-				
主な取り組み	地域消防力の強化					市長公約						
取り組みの柱	消防団の充実強化											
総合戦略	基本目標	-					取組み	-				
	政策	-						(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無				
	施策	-						-				
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し								
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第24条、消防法第36条の3、消防団員等公務災害補償条例											
事業の目的(どのような状態にするか)	消防団員及び一般の消防作業等従事者が、消防活動などで負傷した場合、被災者またはその家族の生活の安定を守り、福祉を向上させる。											
背景(どのような経緯で開始したか)	消防組織法に定められた消防団事務(非常勤消防団員に対する公務災害補償)を適正に執行するために開始した。											
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	消防団員及びその家族、消防作業等従事者(一般人)及びその家族 消防団員及び一般の消防作業等従事者が、消防活動などで負傷した場合に損害を補償し、被災者またはその家族の生活の安定を守り福祉を向上させる。											
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由								
始期・終期(年度)	昭和	41	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				消防費	項	消防費	目	非常備消防費	R元予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)				10,643		10,703		10,703	
決算額(B)(単位:千円)				8,132		8,227			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			1,578		1,578		4,054	
一般財源			6,554		6,649		6,649		
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				災害補償費1,578千円 負担補助金及び交付金6,649千円		災害補償費4,054千円 負担補助金及び交付金6,649千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		2,511		2,476	

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	消防活動で負傷した消防団員等への損害補償										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		該当者に条例で定める災害補償費を支給できた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもいえない		左記の理由		経常的な経費であるため						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし										
R2年度の目標	条例に基づく適正な事務を遂行する。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		消防活動で負傷した消防団員等への損害補償		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		特になし	

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	土手 慎也	主任	寺井 健之
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	寺井 健之	主任	芳野 めぐみ

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防団員退職報償事務					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	安全に暮らせる環境をつくる						重点プロジェクト	-				
施策	消防・救急・救助体制の整備						主な取り組み	-				
主な取り組み	地域消防力の強化					市長公約						
取り組みの柱	消防団の充実強化											
総合戦略	基本目標	-					取り組み	-				
	政策	-						(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無				
	施策	-						-				
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し								
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第25条、松山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例											
事業の目的(どのような状態にするか)	消防団員が退職する場合、退職報償金を支給し福祉を充実させる。											
背景(どのような経緯で開始したか)	消防組織法に定められた消防団事務(非常勤消防団員に対する退職報償金)を適正に執行するために開始した。											
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	消防団員を対象とする。 消防団員が退職する場合、条例に定められた退職報償金を支給し、消防団活動に功労した消防団員に対し福祉を充実させる。											
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由								
始期・終期(年度)	昭和	39	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				消防費	項	消防費	目	非常備消防費	R元予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)				93,754		95,357		101,567	
決算額(B)(単位:千円)				80,748		84,665			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			36,424		40,027		56,953	
一般財源			44,324		44,638		44,614		
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				報償費40,102千円 負担金補助及び交付金44,563千円		報償費57,003千円 負担金補助及び交付金44,564千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による減あり					
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	13,006		10,692			

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	退職した消防団員に退職報償金を支給										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		該当者に条例で定める退職報償金を支給できた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもない		左記の理由		経常的な経費であり、消防体制の充実の関連性が低い						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし										
R2年度の目標	条例に基づく適正な事務を遂行する。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		退職した消防団員に退職報償金を支給		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		特になし	

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	寺井 健之	主任	芳野 めぐみ
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	寺井 健之	主任	芳野 めぐみ

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防団員福祉共済補助事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる						重点プロジェクト	-		
施策	消防・救急・救助体制の整備						主な取り組み	-		
主な取り組み	地域消防力の強化					市長公約				
取り組みの柱	消防団の充実強化									
総合戦略	基本目標	-				取り組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し							

根拠法令, 条例, 個別計画等										
事業の目的(どのような状態にするか)	消防団員が死亡し、又は事故及び疾病等により入院した場合に「弔慰金」「障害見舞金」「入院見舞金」などを支給する消防団員等福祉共済制度の掛け金の半額を補助金として支出し、消防団員の福祉の増進を目指す事業。									
背景(どのような経緯で開始したか)	安全安心のため危険を顧みず活動する消防団員の福祉増進を目的とし、(公財)日本消防協会が取り扱う福祉共済制度に加入した。(昭和48年)									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	消防団員及びその家族を対象とする。消防団員が死亡し、または事故及び疾病により入院した場合に、「弔慰金」「障害見舞金」「入院見舞金」等を支給し、消防団員とその家族の生活を守るなど、消防団員の福祉の増進を図る。なお、この福祉共済制度は(公財)日本消防協会が行っている事業であり全国展開しているもの。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和 44	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				消防費	項	消防費	目	非常備消防費	R元予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)						3,375		3,341	3,345
決算額(B)(単位:千円)						3,341		3,333	
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金			0		0	0
			県支出金			0		0	0
			市債			0		0	0
			その他			0		0	0
			一般財源			3,341		3,333	3,345
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算							負担金補助及び交付金3,333千円		負担金補助及び交付金3,345千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり		
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			34		8	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	消防団員等に見舞金等を支給									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		適正な事務が行えた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもない		左記の理由		経常的な経費であり、消防体制の充実の関連性が低い					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R2年度の目標	適正な事務処理		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		消防団員等に見舞金等を支給		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		特になし	

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	土手 慎也	主任	芳野 めぐみ
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	二宮 達司	主任	芳野 めぐみ

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	愛媛県消防協会事務					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	安全に暮らせる環境をつくる						重点プロジェクト	-				
施策	消防・救急・救助体制の整備						主な取り組み	-				
主な取り組み	地域消防力の強化					市長公約						
取り組みの柱	消防団の充実強化											
総合戦略	基本目標	-					取り組み	-				
	政策	-						(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無				
	施策	-						-				
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)			2:無し							
根拠法令, 条例, 個別計画等	消防職・団員の消防知識技能の向上と県民の防火防災意識を高めることを目的とする。											
事業の目的(どのような状態にするか)	上記目的を達成するために設立された愛媛県消防協会(昭和24年)に加入し、事務を開始した。											
背景(どのような経緯で開始したか)	愛媛県下の消防職員(約1,860名)・消防団員(約20,000名)及び県民 交付先名:公益財団法人 愛媛県消防協会 愛媛県内の消防防災に関する公益事業を展開している(公財)愛媛県消防協会へ負担金を支出 ※負担金の算出は、それぞれの市町の世帯数、団(職)員数等から算出される(それぞれの基礎数値は愛媛県消防協会が決定する)											
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	愛媛県下の消防職員(約1,860名)・消防団員(約20,000名)及び県民 交付先名:公益財団法人 愛媛県消防協会 愛媛県内の消防防災に関する公益事業を展開している(公財)愛媛県消防協会へ負担金を支出 ※負担金の算出は、それぞれの市町の世帯数、団(職)員数等から算出される(それぞれの基礎数値は愛媛県消防協会が決定する)											
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	令和 4			終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期							

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				消防費	項	消防費	目	非常備消防費	R元予算措置時期
現計予算額(A) (単位:千円)				2,912		2,922		2,774	
決算額(B) (単位:千円)				2,697		2,822			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		161	
一般財源			2,697		2,822		2,613		
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				旅費356千円 負担金補助及び交付金2,466千円		旅費295千円 負担金補助及び交付金2,479千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による減あり					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		215		100	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	防災予防思想の普及及び消防関係資材の配布、公益事業目的の推進などを行うため、負担金を支出										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など		年度当初の予定どおり事業を行うことができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			市民生活の安全・安心に寄与する。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし										
R2年度の目標	継続して行う。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)			防災予防思想の普及及び消防関係資材の配布などを行うため、負担金を支出		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	土手 慎也	主査	寺井 健之
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	二宮 達司	主査	寺井 健之

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	非常備消防用車両機械購入事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	安全に暮らせる環境をつくる						重点プロジェクト	-				
施策	消防・救急・救助体制の整備						主な取り組み	-				
主な取り組み	地域消防力の強化					市長公約						
取り組みの柱	消防団の充実強化											
総合戦略	基本目標	-					取り組み	-				
	政策	-						(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無				
	施策	-						2:無し				
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第18条、松山市消防団規則第10条											
事業の目的(どのような状態にするか)	消防団車両等の老朽化に伴い、計画的に車両等を更新する。											
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市消防団規則(昭和39年施行)に定められた消防団事務(施設の整備)を適正に執行するために開始された。											
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	消防団車両(115台) 小型動力ポンプ(23台) 自動二輪車(5台) 消防団車両更新計画に基づき、老朽更新を行う。											
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由								
始期・終期(年度)	令和 4			終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期							

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度		
				消防費	項	消防費	目	消防施設費	R元 予算措置時期	繰越
現計予算額(A)(単位:千円)				56,832		86,754		105,305		
決算額(B)(単位:千円)				43,408		76,667				
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		2,592		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			39,700		68,000		105,000		
	その他			0		0		0		
一般財源			3,708		6,075		305			
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						旅費81千円 役員費19千円 備品購入費76,171千円		旅費185千円 役員費50千円 備品購入費105,070千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						10,468千円をH30年度から繰越 6月補正で3,911千円追加 流用による減あり		非常備消防用車両機械購入事業から事業名変更		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		13,424		10,087		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	【車両】 消防ポンプ自動車(5t未満) 1台 消防ポンプ自動車(3.5t未満) 1台 小型動力ポンプ付積載車 2台 小型動力ポンプ付軽積載車 1台 消防ポンプ自動車(5t未満)【総務省消防庁無償貸与】 1台 【資器材】 トランシーバー【繰越:3月補正】 156台 油圧ジャッキ【6月補正】 39台 チェーンソー【6月補正】 33台									
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		総務省消防庁から車両の無償貸与を受けることができ、車両更新計画が予想以上に進んだ。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		消防団の機能を強化することで、消防体制の充実につながっている。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	地域の実情に応じた配備計画の検討									
R2年度の目標	今後も、更新車両に救助資機材を搭載する		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		更新車両に救助資機材を搭載 消防ポンプ自動車(5t未満) 3台 小型動力ポンプ付普通積載車 2台 小型動力ポンプ付軽積載車 2台 小型動力ポンプ 1台		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		消防力の整備指針の改正に伴う配備計画の検討	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	救助資機材搭載型車両台数	台	目標値	23	28	33	41	45	目標値	115	
			実績値	23	28	34			達成年度	未定	
			% 達成度	100.0%	100.0%	103.0%					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	消防団に配備している車両を、救助資機材搭載型車両へと更新する。			
	本指標の設定理由	年度ごとの事業実績が明確に示せるため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	救助資機材搭載型車両化率	%	目標値	20.0%	24.3%	28.6%	35.6%	39.1%	目標値	100%	
			実績値	20.0%	24.3%	29.5%			達成年度	未定	
			% 達成度	100.0%	100.0%	103.0%					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	全ての消防団車両を救助用資機材搭載型車両とすること。			
	本指標の設定理由	救助資機材搭載型車両化の進捗程度が示せるため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	予定していた消防自動車等を購入し、安全・確実な消防活動を行う体制が整備された。									
	成果指標	予定していた消防自動車等を購入し、安全・確実な消防活動を行う体制が整備された。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229			
	部長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	寺井 健之	主査	土手 慎也
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229			
	部長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	二宮 達司	主査	寺井 健之

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防団施設整備・営繕事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	安全に暮らせる環境をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	消防・救急・救助体制の整備					主な取り組み	-			
主な取り組み	地域消防力の強化				市長公約					
取り組みの柱	消防団の充実強化									
総合戦略	基本目標	-				取り組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し						

根拠法令, 条例, 個別計画等	消防団組織法第18条、松山市消防団規則第10条									
事業の目的(どのような状態にするか)	消防団の活動拠点施設である消防ポンプ蔵置所の経年劣化等に伴い改修・改築時期に達しているものを整備する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市消防団規則(昭和39年施行)に定められた消防団事務(施設の整備)を適正に執行するために開始した。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	消防団ポンプ蔵置所(102カ所)の営繕及び施設整備 消防団ポンプ蔵置所の老朽化に伴う新築移転のほか、蔵置所敷地内に設置している老朽化が著しい警鐘台の撤去や、必要に応じてホスホール(ホースを干すためのホール)の設置を行う。 株式会社愛媛ミラー、ムツミ産業有限会社ほかから工事請負費を支出									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期						

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				消防費	項	消防費	目	消防施設費	R元予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)				3,200		9,967		3,200	
決算額(B)(単位:千円)				3,434		10,250			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		4,700		0	
	その他			0		0		0	
一般財源			3,434		5,550		3,200		
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						工事請負費10,250千円		工事請負費3,200千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-234		-283	

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	消防ポンプ蔵置所、水防倉庫の改修及び補修									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		年度当初の予定どおり事業を行うことができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		消防体制の充実に寄与している。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R2年度の目標	消防団ポンプ蔵置所の損傷を改修し、施設全般の維持管理を行う。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		消防団ポンプ蔵置所の損傷を改修し、施設全般の維持管理を行う。			特になし	
						特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組み改善策				

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245	
	部長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	主幹	菅 直樹	担当者名	主任 亀岡 祥年
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245	
	部長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	主幹	菅 直樹	担当者名	主任 亀岡 祥年

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22122	松山市女性防火クラブ連合会補助事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる					重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備					主な取り組み	-	
主な取り組み	地域消防力の強化				市長公約			
取り組みの柱	女性防火クラブの充実強化							
総合戦略	基本目標	-			取組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-				-		
	施策	-				-		
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し				
根拠法令, 条例, 個別計画等	松山市女性防火クラブ連合会会則							
事業の目的(どのような状態にするか)	「わが家、わが町から火災を出さない」をスローガンに活動する39地区約84,000人のクラブ員の支援を目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	火災を減らすためには、各家庭の台所(こんろ)を預かる主婦に火災予防思想を普及させることが重要であると考え、地区単位で婦人防火クラブを立ち上げ、昭和55年10月に、松山市婦人(現在は、女性に改称)防火クラブ連合会を設立した。この団体には、市内一円で防火啓発活動を幅広く行う観点から、昭和56年度から補助金制度を開始した。							
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	クラブ員の活動を通して、広く市民に火災予防思想を普及させるため、補助金を支出する。							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	55	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				消防費	項	消防費	目	常備消防費	R元予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)						1,750		1,750	1,750
決算額(B)(単位:千円)						1,750		1,750	
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金					0			
	県支出金					0			
	市債					0			
	その他					0			
一般財源					1,750		1,750		1,750
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						負担金補助及び交付金:1,750千円		負担金補助及び交付金:1,750千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	火災予防の啓発活動を強化し、火災件数を減少させる。 子供たちへの防災教育を充実させ、次代を担う人材を育成する。							
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	園児への防災紙芝居教室の開催をはじめ、各種防火啓発等、当初計画どおりに行うことができたため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		市民の防火・防災意識を高めることに貢献している。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	高齢化による活動クラブ員の減少や活動の負担が見られるため、組織の若返りと活性化が課題となっている。							
R2年度の目標	防災関係機関と連携した訓練:20回 防災紙芝居の実施:50回		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	非常食を身近にある食材を使ってよりおいしくするメニューを考案し、災害発生時に役立てる。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組み改善策		各地区で開催される防災訓練や研修会をとらえ、当クラブの活動などを説明し、各年代の方の加入促進を目指す。